

新潟市西区内商工会（新潟西・赤塚・黒埼）景況調査報告書 （下半期 令和5年7月～12月）

令和4年度から、国から認定を受けた経営発達支援事業として新潟市西区内の3商工会（新潟西・赤塚・黒埼商工会）合同で、地区内景況調査を実施しております。

令和5年度下半期の調査内容がまとまりましたので、ご報告いたします。

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 新潟市西区商工会地区内小規模事業所
イ 調査企業数 90 事業所（うち小規模事業所数 84 事業所）
ウ 回答企業数 90 事業所（うち小規模事業所数 84 事業所）
（回答率 100.0%）

(2) 調査対象期間

令和5年7月～令和5年12月
（調査時点 令和5年12月1日）

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	11	12.2%	11	12.2%
建設業	22	24.4%	22	24.4%
卸・小売業	24	26.7%	24	26.7%
サービス業	33	36.7%	33	36.7%
合計	90	100.0%	90	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

全業種において新型コロナウイルスの影響がほぼなくなったと感じてはいるものの、コロナ以前の水準には戻っていないと考えている事業所も多い。製造業、建設業では今後の見通しも比較的改善傾向にあるが、卸・小売業、サービス業では悪化の傾向が強い。長引く物価高騰と円安の影響を受け、引き続き厳しい状況ではあるが、今後は事業所でも利益確保に向けた企業努力が特に重要となってくる。また、令和6年能登半島地震の経済に与える影響にも注意が必要となる。

【後継者の状況】

2023年の帝国データバンクの調査結果によると、新潟県企業の2023年10月時点の後継者不在率は47.2%と、11年の調査開始以来最低となり、血縁関係のない役員や社員を登用する内部昇格、M&A（合併・買収）などが増えている。しかし、今回の地区内調査結果では、後継者なしと回答した事業所が68.9%と県平均を20%以上も上回っており、従業員承継や第三者承継（M&A）を含めた、事業承継が進んでいない状況である。今後は、事業所自体が後継者を見つけなければいけないという意識を高めることが課題である。

後継者 あり	28事業所	31.1%
後継者 なし	62事業所	68.9%

【売上】

売上高を前年同期比、前期比と比較すると、増加・不変と回答した事業所が全体の62～72%を占めており、多くの事業所において業績回復又は現状維持の状態となっている。しかし、今後の見通しでは減少が前期比の28%から34%と若干増加しているため、地区内での消費活動を活性化するような戦略が今後の課題となってくる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
27	29	34	30	35	25	13	46	31

【採算（経常利益）】

採算（経常利益）は不変と回答した事業所が前年同期比、前期比、今後の見通し共に最も多く、悪化とする事業所も30～33%と約1/3を占めている。長引く物価高騰や円安の影響で利益の確保がますます難しくなっているため、適切な仕入や過剰在庫の整理、原材料や仕入価格の見直しなど、様々な企業努力が求められる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
13	47	30	14	49	27	6	54	30

【仕入単価】

仕入単価は前年同期比、前期比、今後の見通し共に上昇と回答している事業所が最も多く、今後の見通しでは49事業所と全体の54%を占めてはいるが若干の減少傾向にある。今後も物価高騰や円安の影響を受け仕入単価の上昇が続くと思われるが、ある程度は高止まりの傾向にあるものと考えられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
66	22	2	60	29	1	49	37	4

【販売（客）単価】

販売（客）単価を前年同期比、前期比と比較すると上昇・不変と回答した事業所が全体の90%以上を占めており、5月にコロナ感染症が第5類に移行した事を受けて、販売（客）単価の上昇が継続しているものと思われる。しかし、今後の見通しとしては、低下と回答した事業所が若干増えており、長引く物価上昇の影響を受け消費者の意識も厳しくなっていることから、今後の販売（客）単価を上げるための戦略が課題となっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
34	47	9

前期比

上昇	不変	低下
24	58	8

今後の見通し

上昇	不変	低下
18	61	11

【資金繰り】

資金繰りは前年同期日、前期比、今後の見通し共に不変と回答している事業所が約70%程度と資金繰りが安定している事業所が多い。しかし、今後の見通しとして悪化と回答した事業所が24と増加傾向にあり、今後もコロナ融資の返済や利益の確保難等で事業所は厳しい状況が続くと考えられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
9	62	19

前期比

好転	不変	悪化
8	64	18

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	63	24

【従業員の増減】

従業員の増減を前年同期比・前期比と比較すると90%以上の事業所が増加・不変と回答している。「経営上の問題点」でも従業員の確保を問題点としてあげている事業所が26と多く、今後の見通しも100%近い事業所が増加・不変と回答している。今後は人材獲得競争や雇用のミスマッチなどが起こらないよう、魅力ある職場づくりも必要となってきた。

前年同期比

増加	不変	減少
6	75	9

前期比

増加	不変	減少
6	77	7

今後の見通し

増加	不変	減少
5	84	1

【景況判断】

景況判断は前年同期比、前期比、今後の見通しにおいて不変・悪化と回答した事業所が全体の88%以上を占めており、今後の見通しでは悪化と回答した事業所が40%近くになっている。全国的には緩やかな回復傾向が期待されてはいるものの、地区内では長引く物価高騰の影響は大きく、依然として厳しい状況が続くものと考えられる。また、令和6年能登半島地震の経済に与える影響にも注意が必要である。

前年同期比

好転	不変	悪化
10	46	34

前期比

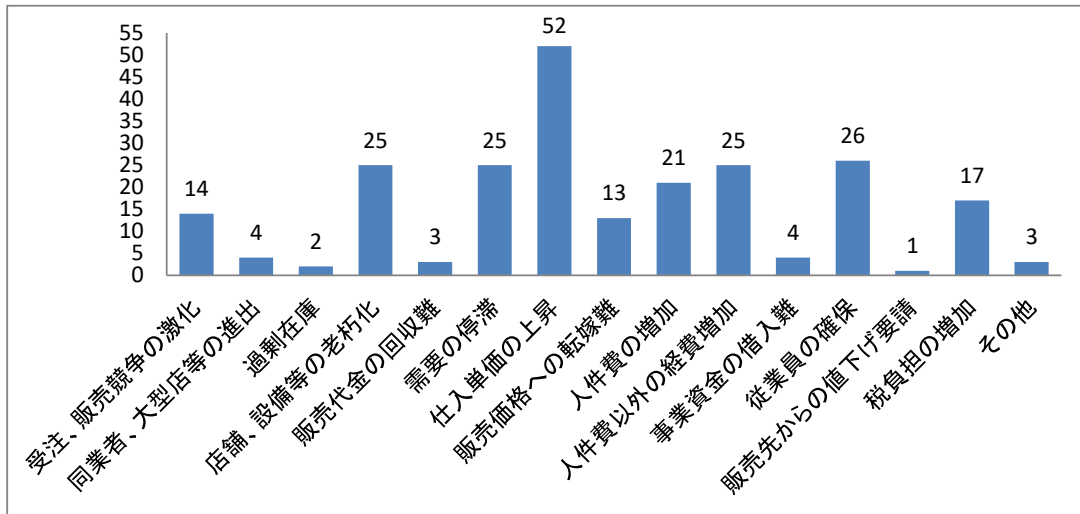
好転	不変	悪化
7	56	27

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	52	35

【経営上の問題点】

経営上の問題点として「仕入単価の上昇」と回答している事業所が最も多く、次いで「従業員の確保」、「需要の停滞」、「店舗・設備の老朽化」、「人件費以外の経費増加」と続いている。
 原材料価格（仕入単価）の上昇が全ての業種において課題となっているが、様々な価格上昇が、需要の停滞にも結びついていると推測されるため、価格転嫁を進めることが厳しい状況となっている。



【賃上げ動向について】

実施している・実施予定と回答している事業所が53事業所58.9%と上期の51事業所56.7%から若干上昇している。10月1日に実施された最低賃金改定の影響も考えられるが、長引く物価高騰の影響を受け、社員の生活を第一に賃上げを実施した事業所もあるものと考えられる。

実施している	36事業所	40.0%
実施予定	17事業所	18.9%
実施予定はない	37事業所	41.1%

3. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響、今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・コロナ前の水準には程間い。
- ・仕入単価、人件費の上昇。設備投資の遅れ。
- ・従業員の確保が困難。原材料高騰分の価格転嫁難。消費の低迷。

地区内製造業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に好転・不変とする事業所が64%、悪化とする事業所36%となっている。今後の見通しにおいては好転・不変とする事業所が73%と若干の増加傾向にある。

(2) 建設業

建設業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響、今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・仕入単価の高騰。施工価格の値上げ、取引先の拡大を行う。
- ・補助金を活用したい。
- ・従業員の確保が困難。採算性の悪化。

地区内建設業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変とする事業所が73%以上と最も多い。また、好転と回答した事業所はほぼ無く現状維持の状態が続く傾向にある。

(3) 卸・小売業

卸・小売業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響、今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・同業他社との競争の激化。人件費の上昇。資金繰りの改善。
- ・価格高騰の影響で設備投資が遅れている。
- ・仕入単価の上昇、来客数、客単価の減少。

地区内卸・小売業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期、今後の見通し共に悪化とする事業所が42~63%以上、好転とする事業所は4~9%と厳しい状況であり、今後もその状況が続く事が予想される。

(4) サービス業

サービス業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響、今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・リモートによる他地域への人材の流失。仕入単価の上昇、販売価格の見直し、利益の確保。
- ・従業員の確保が困難。後継者がいない。
- ・設備強化。店舗改装。

地区内サービス業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期、今後の見通し共に不変とする事業所が48~70%と最も多く、悪化とする事業所も27~36%と厳しい状況であり、今後の見通しでも好転とする事業所は3%と今後も厳しい状況が続く事が予想される。